

令和2年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金） （変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	本部町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		23,000,000	236,569	280,480	-43,911	236,569

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業開始年	事業終了年	総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					A	B				C	負担額				G	章	節		目			
											交付金交付額									D	E	F
											沖縄県	市町村	その他									
合計									331,382	300,050	236,569	0	63,481	0	31,332							
1	①	花いっぱい運動の推進事業	イ	10	24	7	4	3	4,888	4,888	3,910	0	978	0	0	3	3	(2)	エ	第4回変更 (事業費減額)		
1	②	ハブ咬傷防止事業	イ	9	25	7	4	3	15,411	13,196	10,556	0	2,640	0	2,215	3	3	(2)	エ	第4回変更 (事業費減額)		
1	③	伝統興行観光化事業	イ	9	25	6	4	3	93,256	93,256	71,138	0	22,118	0	0	3	1	(5)	7	第2回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (事業費減額)		
2	④	園芸農業防災施設整備事業	ハ	10	24	10	4	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	(7)	7	第4回変更 (事業中止)		
2	②	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	ハ	9	25	6	4	3	29,820	14,910	11,928	0	2,982	0	14,910	3	3	(7)	7	第4回変更 (事業費減額)		
2	③	メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業	ハ	6	28	5	4	3	15,346	12,277	9,821	0	2,456	0	3,069	3	3	(7)	イ	第4回変更 (事業費減額)		
2	④	もとぶ産業クラスター形成事業	ハ	3	29	4	4	3	13,200	13,200	10,560	0	2,640	0	0	3	3	(7)	イ			
2	⑤	農水産業担い手支援住宅整備事業	ハ	3	31	4	4	3	28,237	28,237	22,589	0	5,648	0	0	3	3	(7)	エ	第4回変更 (事業費減額)		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業 始期	事業 終期	総事業費						振興計画 該当箇所	備考						
							A	交付対象事業費			交付対象外 経費				章	節	項	目		
								B	C	負担額										
										D	E	F								
年	月	年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他	G											
3	① 本部型就業意識向上支援事業	町内小中高校生の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、インターンシップ等を行い、町内産業への理解や興味を深めてもらう。	ホ	5	29	4	4	3	11,573	11,573	9,258	0	2,315	0	0	3	3	(10)	7	
4	① 本部町学力向上学習支援事業	町内小・中学校に学習支援員等を配置し、国語、算数・数学、英語及びその他の主要教科において児童生徒の学力に応じた個々の学習指導等を行うことにより、学力の向上を図る。	チ	8	26	4	4	3	74,388	65,327	52,261	0	13,066	0	9,061	3	5	(3)	7	第2回変更 (事業費減額) 第4回変更 (事業費減額)
4	② 本部っ子短期留学チャレンジ事業	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、夏休みを利用し町内中高校生を英語圏へ短期間派遣する。	ヘ	7	27	4	4	3	0	0	0	0	0	0	0	3	4	(1)	4	第2回変更 (事業中止)
4	③ 特別支援教育環境充実事業	特別な支援を要する園児児童生徒（心身の障害及び発達障害）に対し、特別支援教育支援員の配置及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	6	28	4	4	3	21,500	19,423	15,538	0	3,885	0	2,077	3	5	(3)	7	第4回変更 (事業費減額)
5	① 本部港本土航路開設支援事業	本土航路の開設及び維持を支援するとともに、接岸及び荷役に必要な安全設備を整備し、航路の安定化を図る。	ニ	1	2	4	3	3	23,763	23,763	19,010	0	4,753	0	0	5	3	(1)	7	新規 第4回変更 (事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。